

平成 24 年度明和町各会計決算および各基金の運用状況審査意見書

第 1

1. 審査の対象

- (1) 平成 24 年度明和町一般会計歳入歳出決算
- (2) 平成 24 年度明和町斎宮跡保存事業特別会計歳入歳出決算
- (3) 平成 24 年度明和町国民健康保険特別会計歳入歳出決算
- (4) 平成 24 年度明和町住宅新築資金等貸付事業特別会計歳入歳出決算
- (5) 平成 24 年度明和町農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算
- (6) 平成 24 年度明和町公共下水道事業特別会計歳入歳出決算
- (7) 平成 24 年度明和町介護保険特別会計歳入歳出決算
- (8) 平成 24 年度明和町後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- (9) 平成 24 年度基金運用状況および上記各会計の歳入歳出決算事項別明細
実質収支に関する調書、財産に関する調書、基金運用状況調書

2. 審査の期間

平成 25 年 7 月 16・17・18・19・25・26 日

3. 実施審査場所 本庁

4. 審査の手順

この審査にあたっては、町長から提出された各会計歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書および各基金の運用状況を示す書類について、関係法令に準拠して調製されているか、財産運営は健全か、財産の管理は適正か、さらに予算が適正かつ効率的に執行されているか等に主眼を置き、関係諸帳簿および証拠書類との照合等、通常実施すべき審査手続を実施したほか、関係当局の説明を聴取するなどの審査手続を行った。

第 2

審査に付された一般会計、特別会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書および財産に関する調書は、法令に準拠して作成されており、決算計数は関係諸帳簿および証拠書類と照合した結果、誤りのないものと認められた。

また、各基金の運用状況を示す書類の計数についても、関係諸帳簿および証拠書類と符合しており、誤りのないものと認められた。

1. 総括

(1) 決算規模

一般会計および特別会計の決算は次のとおりである。

一般会計および特別会計決算規模

(単位：千円)

区 分		一般会計	特別会計	合 計
予算現額		8,218,783	6,734,920	14,953,703
決 算 額	歳入額	7,913,105	6,889,992	14,803,097
	歳出額	7,426,038	6,579,556	14,005,594
	歳入歳出差引額	487,067	310,436	797,503

この歳入歳出決算額のうちには、各会計間相互の繰入、繰出金 930,468 千円が含まれており、これを控除した純計決算は次のとおりである。

純 計 決 算 額

(単位：千円)

区 分	一般会計	特別会計	合 計
歳入額	7,899,760	5,946,179	13,845,939
歳出額	6,482,225	6,566,211	13,048,436
歳入歳出差引額	1,417,535	△620,032	797,503

この純計決算額を前年度と比べると、歳入額は 789,241 千円、歳出額では 762,781 千円の増となっている。

(2) 決算収支

決算における歳入歳出差引額（形式収支）は、前年度に引き続き 797,503 千円の黒字となっている。

本年度は翌年度に明許繰越すべき財源が一般会計が 53,833 千円のため、実質収支は 743,670 千円となった。この内訳は、一般会計 433,234 千円、特別会計 310,436 千円の剰余金が生じたためである。この実質収支額を前年度と比較すると、20,924 千円の増となっている。

決算収支の推移

(単位：千円)

年度 区分	平成 23 年度			平成 24 年度		
	一 般	特 別	計	一 般	特 別	計
形式収支	495,928	275,115	771,043	487,067	310,436	797,503
実質収支	447,631	275,115	722,746	433,234	310,436	743,670
単年度収支	△90,725	△33,120	△123,845	△14,397	35,321	20,924

(3) 予算の執行状況

歳入決算額は総予算額に対し 160,606 千円の減収となり、収入率は 98.9% (前年度 102.0%) となっている。調定額 15,715,514 千円に対する収入率は 94.2% (前年度 93.8%) と前年度と比較すると 0.4% 上回っており、収入未済額 880,298 千円は前年度に比べ 16,098 千円の増となっている。一方、歳出決算額は、総予算額に対し 93.6% (前年度 96.4%) の執行率であり、不用額については一般会計と特別会計で 363,997 千円生じており、前年度より 77,726 千円増加している。

その他会計別の歳入歳出に関する事項は、それぞれ後述するとおりである。

(注) 以下(4)町債の償還状況、(5)財政の構造は普通会計決算統計によるため、決算書の数字とは異なる場合がある。

(4) 町債の償還状況

町債の支出額並びに翌年度以降の償還予定は次表のとおりである。

町 債 の 状 況

(単位：千円)

年度 区分		償 還 額 (元利償還金)		対前年度増減額	平成 24 年度以降 支出予定額の合計額(元金)
		平成 23 年度	平成 24 年度		
町 債	総 額	888,838	824,038	△64,800	8,056,007
償 還	一般財源充当額	694,425	688,230	△6,195	

本年度の償還額は 824,038 千円で、前年度に比べ 64,800 千円の減となっている。

(5) 財政の構造

財政の構造については、地方財政状況調査表（普通会計決算統計）に従って分析的に考察すれば、おおむね次のとおりである。

①歳入の構成

ア．自主財源と依存財源に区分し、年度別に比較すると次表のとおりである。

自主財源、依存財源年度別比較表

(単位：千円，%)

年度 区分	平成 22 年度		平成 23 年度		平成 24 年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
自主財源	3,497,164	41.5	3,553,202	43.4	3,708,319	44.9
依存財源	4,928,908	58.5	4,633,112	56.6	4,551,184	55.1
計	8,426,072	100.0	8,186,314	100.0	8,259,503	100.0

自主財源と依存財源の構成割合は、44.9 : 55.1 となっており、自主財源の占める構成比率は、前年度と比較すると 1.5%の増である。自主財源の主なものでは、町税 2,419,005 千円、繰越金 540,000 千円であり、対前年度は 155,117 千円 (4.4%) の増となっている。

依存財源は、地方交付税 2,032,085 千円、及び国庫支出金 939,422 千円等が主なものであり、対前年度 81,928 千円 (1.8%) の減となっている。

イ．経常的収入と臨時的収入

経常的収入臨時的収入の構成割合は 70.0 : 30.0 となっており、年度別に比較すると次表のとおりである。

経常的収入、臨時的収入年度別比較

(単位：千円，%)

年度 区分	平成 22 年度		平成 23 年度		平成 24 年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
経常的収入	5,873,451	69.7	5,862,792	71.6	5,781,983	70.0
臨時的収入	2,552,621	30.3	2,323,522	28.4	2,477,520	30.0
計	8,426,072	100.0	8,186,314	100.0	8,259,503	100.0

経常的収入は、主に国庫支出金が 79,790 千円減少した。また、全体では前年度よりも 80,809 千円減少しており、構成比率としては 1.6%の減少となっている。

臨時的収入は、主に繰入金金の増加により、前年度よりも 153,998 千円、構成比率は 1.6%の増となっている。

②歳出の構成

歳出決算額を性質別に区分し、前年度と比較すると次表のとおりである。

普通会計性質別歳出決算額調

(単位：千円 %)

年度 区分		平成23年度		平成24年度		対前年度比	
		決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	伸率
義務的 経費	人件費	1,403,587	18.4	1,355,490	17.5	△48,097	△3.4
	扶助費	1,089,457	14.2	1,081,082	14.0	△8,375	△0.8
	公債費	888,838	11.6	824,038	10.7	△64,800	△7.3
計		3,381,882	44.2	3,260,610	42.2	△121,272	△3.6
投資的 経費	普通建設事業費	1,064,909	13.9	1,091,364	14.1	26,455	2.5
	補助	742,657	9.7	817,432	10.6	74,775	10.1
	単独	322,252	4.2	273,932	3.5	△48,320	△15.0
	災害復旧事業費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	失業対策事業費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
計		1,064,909	13.9	1,091,364	14.1	26,455	2.5
その他 経費	物件費	1,027,648	13.5	1,006,388	13.0	△21,260	△2.1
	補助費等	828,057	10.8	806,286	10.4	△21,771	△2.6
	その他	1,343,818	17.6	1,567,907	20.3	224,089	16.7
計		3,199,523	41.9	3,380,581	43.7	181,058	5.7
合計		7,646,314	100.0	7,732,555	100.0	86,241	1.1
経常経費充当一般財源額		4,139,382		4,218,292		78,910	1.9

義務的経費と投資的経費等

義務的経費 3,260,610 千円は、前年度に比べ 121,272 千円 (3.6%) の減となっている。歳出総額に占める割合は 42.2% で、前年度よりも 2.0% の減となっている。投資的経費 1,091,364 千円は、前年度に比べ 26,455 千円 (2.5%) 増となっている。

その他経費 3,380,581 千円は、前年度に比べ 181,058 千円 (5.7%) の増となっており、これらの経費に充当された経常経費充当一般財源 4,218,292 千円は、前年度に比べ 78,910 千円 (1.9%) の増となっている。

③財政構造の弾力性

健全な財政運営の要件は、収支の均衡を保持しながら経済変動や町民の要望に対応しうる弾力性を持つものでなければならない。

普通会計における財政力の動向、財政構造の弾力性を判断する主要財政比率の年度別推移は、次表のとおりである。

主要財政比率

区分 年度	財政力指数	経常収支比率 (%)	経常一般財源比率 (%)	公債費比率 (%)
22	0.570	78.8	91.6	8.9
23	0.579	80.9	91.9	8.5
24	0.543	82.6	93.0	8.2

ア. 財政力指数

財政力を判断する指標として用いられ、本年度は 0.543 であり、前年度に比べて 0.036% 下回っている。

イ. 経常収支比率

財政構造の弾力性を判断する指標として用いられ、通常 75%程度におさまることが妥当と考えられており、数値が高いほど財政が硬直化していることになる。本年度は 82.6%であり、前年度より 1.7%高くなっている。

ウ. 経常一般財源比率

歳入構造の弾力性を見方として、経常的に収入される税などの一般財源の額と、標準財政規模との割合を比較する方法で、100 を越える度合いが高いほど、経常一般財源に余裕があるとされている。本年度は 93.0%であり、前年度に比べて 1.1%上回った。

エ. 公債費比率

本年度の一般財源に占める公債費の割合は 8.2%で、前年度に比べて 0.3%下回っている。

2. 一般会計

(1) 概況

予算編成の経過をみると、当初予算額 6,680,000 千円、補正予算額 1,329,540 千円、繰越事業費繰越額 209,243 千円、予算現額 8,218,783 千円の規模となり、翌年度への繰越額は 584,112 千円である。

このような予算に基づき執行された決算額を前年度と比較してみると、歳入については、繰入金 665.31%、財産収入 207.98%、自動車取得税交付金 17.07%、株式等譲渡所得割交付金 11.82%、配当割交付金 10.70%、町債 8.21%、県支出金 3.75%、町税 0.65%、分担金及び負担金 0.17%、地方消費税交付金 0.07%、地方特例交付金△65.16%、諸収入△58.66%、利子割交付金△22.08%、繰越金△21.98%、寄附金△13.33%、国庫支出金△12.58%、ゴルフ場利用税交付金△10.06%、交通安全対策特別交付金△8.93%、地方譲与税△6.36%、使用料及び手数料△1.93%、地方交付税△0.28%となっている。

歳出については、諸支出金 42.23%、教育費 10.86%、消防費 3.44%、公債費 0.68%、労働費△87.80%、商工費△28.83%、議会費△9.86%、総務費△8.11%、農林水産業費△7.84%、衛生費△3.52%、土木費△2.75%、民生費△1.14%となっている。

一部翌年度に繰り越された事業もあるが、計画された諸事業の推進に鋭意努力されたことが認められた。

(2) 決算収支について

決算収支の状況は、予算現額 8,218,783 千円に対し、歳入決算額 7,913,105 千円、歳出決算額 7,426,038 千円で、差引残額（形式収支）は 487,067 千円となる。これを実質収支についてみると、形式収支 487,067 千円から、繰越明許財源 53,833 千円を控除した 433,234 千円が実質収支額である。

(単位：千円)

	平成 23 年度	平成 24 年度
予算現額	7,682,109	8,218,783
歳入決算額	7,819,890	7,913,105
歳出決算額	7,323,962	7,426,038
歳入歳出差引（形式収支）	495,927	487,067
翌年度繰越財源	48,297	53,833
実質収支額	447,630	433,234
単年度収支額	△90,725	△14,397
実質単年度収支額	77,628	39,151

(注：実質単年度収支＝単年度収支額＋積立金＋地方債繰上償還金－積立金取崩額)

(3) 歳入構成の分類について

歳入科目より、その性質機能に応じて自主財源と依存財源に区分し、年度別に比較してみると次表のとおりである。

(単位：千円，%)

区分	平成 23 年度		平成 24 年度	
	決算額	構成比率	決算額	構成比率
自主財源	3,484,636	44.6	3,657,120	46.2
依存財源	4,335,254	55.4	4,255,985	53.8
歳入合計	7,819,890	100.0	7,913,105	100.00

なお、歳入総額に占める自主財源の決算額を前年度と比較してみると、172,484千円の増となっている。これは、基金からの繰入金が増が主な要因である。

また、依存財源の決算額を前年度と比較してみると、79,269千円の減となっている。これは、国庫支出金が減少していることなどが主な要因である。

(4) 歳入の状況について

収入済額は7,913,105千円で、収入率は予算現額8,218,783千円に対し96.3%、調定額8,347,179千円に対し94.8%である。また、前年度に比べて93,215千円の増である。

なお、構成比率では、町税30.6%、地方交付税25.7%、国庫支出金8.9%、町債8.4%、県支出金5.8%、地方消費税交付金2.4%、地方譲与税1.5%、その他16.7%の順である。

次に伸び率では、町債8.21%、県支出金3.75%、町税0.65%、地方消費税交付金0.07%、地方交付税△0.28%、地方譲与税△6.36%、国庫支出金△12.58%の順である。

イ. 収入未済額の状況について

本年度の収入未済額は次表のとおりである。

(単位：円)

区分 款別	収入未済額	備 考	
		町税	407,531,954
負担金	1,734,560	民生費負担金	1,734,560
使用料及び 手数料	4,538,781	土木使用料	4,538,781
諸収入	5,800,862	貸付金元利収入	5,800,862
合 計	419,606,157		

(5) 歳出の状況について

予算現額 8,218,783 千円に対し、支出済額 7,426,038 千円で翌年度繰越額（繰越明許費）は 53,833 千円、予算不用額は 208,632 千円である。支出済額は前年度に比べて 102,076 千円の増である。

イ. 構成比率、前年度対比増加率について

構成比率は、民生費 29.7%、教育費 12.7%、土木費 12.1%、総務費 10.3%、公債費 9.2%、諸支出金 8.6%、衛生費 6.8%、消防費 4.3%、農林水産業費 4.2%、議会費 1.3%、商工費 0.7%、労働費 0.0%の順となっている。

次に、対前年度比率は、諸支出金 42.23%、教育費 10.86%、消防費 3.44%、公債費 0.68%、民生費△1.14%、土木費△2.75%、衛生費△3.52%、農林水産業費△7.84%、総務費△8.11%、議会費△9.86%、商工費△28.83%、労働費△87.80%の順となっている。

ロ. 予算の不用額について

本年度の不用額 208,632 千円は、予算総額に対し 2.8%で、前年度に比べると 59,729 千円増加している。

不用額の主なものは、次表のとおりである。

(単位：円)

款別	不用額	主な内容			
議会費	1,242,900	旅費	557,080	委託料	248,340
		使用料及び賃借料	221,100		
総務費	30,395,481	報酬	660,000	職員手当	3,158,057
		需用費	2,273,148	役務費	356,800
		委託料	777,209	負担金補助及び交付金	840,000
		補償・補填及び賠償金	474,275		
民生費	70,937,572	報償費	2,432,965	需用費	942,169
		役務費	342,492	委託料	1,011,378
衛生費	17,250,956	役務費	204,221	負担金補助及び交付金	682,112
		償還金利子及び割引料	1,557,000		
労働費	800				
農林水産業費	3,692,453				
商工費	477,660				
土木費	15,557,646	委託料	2,030,562	工事請負費	9,469,834
消防費	2,139,102				
教育費	55,931,151	職員手当等	300,000	賃金	1,449,040
		役務費	800,073	扶助費	1,731,550
		負担金補助及び交付金	1,805,639	使用料及び賃借料	1,821,331
公債費	1,007,176				
予備費	10,000,000				
合計	208,632,897				

(6) 将来にわたる財政負担などの状況について

① 町債

平成 24 年度一般会計における町債現在高は 7,638,776 千円であり、前年度 7,547,923 千円に比べると 90,853 千円 1.2%の増となっている。

② 債務負担行為

平成 25 年度以降において支出が予定されている債務負担行為現在高は、110,574 千円であり、前年度 171,432 千円に比べると 60,858 千円の減となっている。

③ 積立金

将来の財政負担に備える財源としての財政調整基金は、平成 24 年度末現在、1,171,901 千円であり、前年度同期 1,518,353 千円と比べると 346,452 千円の減となっている。

町債および債務負担行為現在高から積立金現在高を差し引いた財政負担は 6,875,387 千円であり、前年度 6,385,982 千円に比べると 489,405 千円 7.7%の増となっている。

(7) 一時借入金の状況

予算第 3 条で一時借入金の限度額を定めているが、本年度は予算執行が順調になされた為、運用金の借入れは必要なかった。

(単位：千円)

資金の名称	借入限度額	執行額	余裕額
一時借入金	400,000	0	400,000

3. 特別会計

明和町齋宮跡保存事業特別会計

平成 24 年度明和町齋宮跡保存事業特別会計の決算額は、歳入 398,962,936 円（予算に対する執行率 100.3%）、歳出 395,953,076 円（予算に対する執行率 99.6%）、差引残高 3,009,860 円で、この残高には繰り越しすべき財源が含まれていないので、実質収支額と一致し、全額が翌年度に繰り越しされている。

歳入歳出の決算額を前年度と比べると、歳入は 374,141 円、歳出は 2,262,985 円が減少している。

歳入では、繰入金 870,000 円、諸収入 147,162 円がそれぞれ増加しており、国庫支出金 939,000 円、寄附金 200,000 円、県支出金 175,000 円、繰越金 77,303 円がそれぞれ減少している。

一方、歳出では、総務費 50,045,028 円が増加しており、公債費 52,308,013 円が減少している。

このような状況において、収支差引残高は 3,009,860 円の黒字決算となったものである。

（1）将来にわたる財政負担などの状況について

町 債

平成 24 年度末における町債残高は 315,574 千円であり、前年度 406,454 千円に比べると、90,880 千円の減となっている。

（2）一時借入金の状況について

予算第 2 条で一時借入金の限度額（200,000 千円）を定めているが、予算執行が順調になされたため、運用金の借入れは必要なかった。

本事業は、町の重要施策として保存管理計画のもと、昭和 54 年から土地公有化を進め、平成 24 年度末において 394,389.92 m²に達している。

また、史跡環境整備事業も順調に事業促進がはかられている。

平成 24 年度における公益財団法人国史跡齋宮跡保存協会への公有地管理委託金は 22,744 千円でした。今後とも管理費の経費節減に努められたい。

明和町国民健康保険特別会計

平成 24 年度明和町国民健康保険特別会計の決算額は、歳入 2,603,989,201 円（予算に対する執行率 104.0%）、歳出 2,454,396,103 円（予算に対する執行率 98.0%）、差引残高 149,593,098 円で、この残高には繰り越しすべき財源が含まれていないので、実質収支額と一致し、全額が翌年度に繰り越されている。

歳入歳出の決算額を前年度と比較すると、歳入は 148,159,400 円の増加、歳出も 145,611,121 円の増加である。

歳入では、前期高齢者交付金 81,655,354 円、繰入金 47,523,433 円、県支出金 45,077,116 円、繰越金 28,694,098 円、共同事業交付金 19,846,972 円、療養給付費交付金 10,322,447 円が増加し、財産収入 151,573 円、諸収入 5,005,610 円、国民健康保険税 8,061,815 円、国庫支出金 32,047,078 円が減少している。

一方、歳出では、諸支出金 46,035,800 円、保険給付費 44,067,512 円、後期高齢者支援金等 35,771,165 円、介護納付金 13,134,681 円、共同事業拠出金 6,686,629 円、総務費 310,448 円、保健事業費 101,753 円が増加し、老人保健拠出金 2,595 円、前期高齢者納付金等 494,272 円が減少している。

このような状況において、収支差引残高は 149,593,098 円の黒字決算となった。

（１）国民健康保険税収納状況は次表のとおりである。

（単位：円）

種別 区分	医療給付費分 現年課税分	医療給付費分 滞納繰越分	介護給付金分 現年課税分	介護給付金分 滞納繰越分	後期高齢者支 援金分現年課 税分	後期高齢者支 援金分滞納繰 越分	合 計	
	予算現額	348,942,000	18,105,000	38,846,000	2,097,000	93,764,000		3,759,000
調定額	386,838,300	138,921,572	42,307,800	13,877,765	102,071,100	24,317,862	708,334,399	
収入済額	363,577,378	17,571,520	39,403,299	1,947,255	96,800,570	3,797,008	523,097,030	
不能欠損額	0	14,926,218	0	930,519	0	0	15,856,737	
収入未済額	23,260,922	106,423,834	2,904,501	10,999,991	5,270,530	20,520,854	169,380,632	
収 納 率	対予算	104.2%	97.1%	101.4%	92.9%	103.2%	101.0%	103.5%
	対調定	94.0%	12.6%	93.1%	14.0%	94.8%	15.6%	73.8%

（注）一般被保険者国民健康保険税と退職被保険者国民健康保険税の合算による。

（２）一時借入金の状況について

予算第 2 条で一時借入金の限度額（40,000 千円）を定めているが、予算執行が順調になされたため、運用金の借入れは必要なかった。

本会計は、前年度に引き続き実質収支は黒字となっている。その主な要因は、歳入において繰入金が増加したことによる。前年度に続き、本年度の単年度収支も黒字となった。また、本年度の国民健康保険税の収納率は 73.8%であり、前年度より 1.5%上回った。今後とも収納率の向上に鋭意努力するとともに、健全財政、健全運営をさらに推進されるよう切望する。

明和町住宅新築資金等貸付事業特別会計

平成 24 年度明和町住宅新築資金等貸付事業特別会計の決算額は、歳入 63,153,914 円（予算に対する執行率 198.0%）、歳出 31,800,349 円（予算に対する執行率 99.7%）で、差引残高は 31,353,565 円となり、この残高には繰り越しすべき財源が含まれていないので実質収支額と一致し、全額が翌年度に繰り越しされている。

歳入歳出の決算額を前年度と比べると、歳入は 25,492,399 円の減少、歳出も 17,140,584 円減少している。

歳入では、諸収入 673 円、県支出金 1,545,000 円、貸付金等償還収入 5,137,619 円、繰越金 8,983,107 円、繰入金 9,826,000 円が減少している。

一方、歳出では、公債費 17,101,875 円が増加しており、住宅新築資金等貸付事業費 38,709 円が減少している。

このような状況において、収支差引残高は 31,353,565 円の黒字決算となった。

(1) 収入未済額の状況は次表のとおりである。

(単位：円)

年度 区分	平成 23 年度	平成 24 年度	比較増減	伸率 (%)
現年度分	13,602,344	11,538,895	△2,063,449	△15.17
過年度分	258,115,313	261,537,901	3,422,588	1.33
合 計	271,717,657	273,076,796	1,359,139	0.50

(2) 町債の平成 24 年度末現在高は次表のとおりである。

(単位：千円)

	23 年度末 現在高	24 年 度 中		24 年度末 現在高
		借入金	償還金	
町 債	137,622,000	0	24,673,000	112,949,000

事業の健全運営を維持していくために、その財源である償還金の収入未済額を減らすため滞納整理等、滞納金の収納に努力されたようであるが、本年度の収納率（償還収入の収入済額÷調定額）は 6.9%で、前年度を 1.2%下回っている。

今後は、貸付金等償還収入の収納率の向上を図り、事業の健全運営のためにより一層の努力をされたい。

明和町農業集落排水事業特別会計

平成 24 年度明和町農業集落排水事業特別会計の決算額は、歳入 1,325,932,087 円（予算に対する執行率 100.2%）、歳出 1,294,439,080 円（予算に対する執行率 97.8%）、差引残高 31,493,007 円で、この残高には繰り越しすべき財源が含まれていないので、実質収支額と一致し、全額が翌年度に繰り越しされている。

歳入歳出の決算額を前年度と比べると歳入は 507,981,372 円、歳出は 498,564,622 円増加している。

歳入では、繰越金 1,018,897 円、町債 447,000,000 円、国庫支出金 46,615,000 円、繰入金 39,557,000 円、分担金及び負担金 544,900 円、使用料及び手数料 250,410 円、財産収入 139,343 円が増加しており、諸収入 8,001,178 円、県支出金 19,143,000 円が減少している。

歳出では、事業費 513,178,009 円、公債費 4,390,270 円が増加し、諸支出金 19,003,657 が減少している。

このような状況において、収支差引残高は 31,493,007 円の黒字決算となっている。

（1）一時借入金の状況について

予算第 3 条で一時借入金の限度額（200,000 千円）を定めているが、予算執行が順調になされたため、運用金の借入れは必要なかった。

明和町公共下水道事業特別会計

平成 24 年度明和町公共下水道事業特別会計の決算額は、歳入 220,209,623 円（予算に対する執行率 102.4%）、歳出 212,861,941 円（予算に対する執行率 99.0%）、差引残高 7,347,682 円で、この残高には繰り越しすべき財源が含まれていないので、実質収支額と一致し、全額が翌年度に繰り越しされている。

歳入歳出の決算額を前年度と比べると、歳入は 4,179,248 円減少、歳出も 5,613,244 円減少している。

歳入では、国庫支出金 4,400,000 円、分担金及び負担金 2,396,000 円、使用料及び手数料 1,971,110 円繰入金 1,771,000 円が増加しており、諸収入 523,447 円、繰越金 2,693,911 円、町債 11,500,000 円が減少している。

一方、歳出では、公債費 959,727 円、事業費 4,635,517 円が減少している。

このような状況において、収支差引残高は 7,347,682 円の黒字決算となった。

（1）一時借入金の状況について

予算第 3 条で一時借入金の限度額（100,000 千円）を定めているが、予算執行が順調になされたため、運用金の借入れは必要なかった。

明和町介護保険特別会計

平成 24 年度明和町介護保険特別会計の決算額は、歳入 1,889,040,649 円（予算に対する執行率 100.8%）、歳出 1,803,948,015 円（予算に対する執行率 96.26%）差引残高 85,092,634 円で、この残高には繰り越しすべき財源が含まれていないので実質収支額と一致し、全額が翌年に繰り越されている。

歳入歳出の決算額を前年度と比べると、歳入は 95,680,579 円、歳出も 64,129,237 円増加している。

歳入では、保険料 57,255,419 円、国庫支出金 33,790,861 円、県支出金 29,089,366 円、支払基金交付金 27,493,829 円、繰入金 2,251,285 円、財産収入 75,565 円が増加しており、諸収入 756,796 円、繰越金 53,518,950 円が減少している。

歳出では、保険給付費 109,392,744 円が増加し、地域支援事業費 324,811 円、総務費 7,198,372 円、諸支出金 37,740,324 円が減少している。

このような状況において、収支差引残高は 85,092,634 円の黒字決算となった。

（1）一時借入金の状況について

予算第 2 条で一時借入金の限度額（40,000 千円）を定めているが、予算執行が順調になされたため、運用金の借入れは必要なかった。

明和町後期高齢者医療特別会計

平成 24 年度明和町後期高齢者医療特別会計の決算額は、歳入 388,703,490 円（予算に対する執行率 100.1%）、歳出 386,157,572 円（予算に対する執行率 99.4%）差引残高 2,545,918 円で、この残高には繰り越しすべき財源が含まれていないので実質収支額と一致し、全額が翌年に繰り越されている。

歳入歳出の決算額を前年度と比べると、歳入は 21,439,774 円、歳出も 24,605,424 円増加している。

歳入では、後期高齢者医療保険料 14,781,605 円、一般会計繰入金 3,555,439 円、諸収入 2,900,416 円、繰越金 202,314 円が増加している。

一方歳出では、後期高齢者医療広域連合納付金 26,418,233 円、諸支出金 3,249,421 円が増加し、総務費 5,062,230 円が減少している。

このような状況において、収支差引残高は 2,545,918 円の黒字決算となった。

（1）一時借入金の状況について

予算第 2 条で一時借入金の限度額（40,000 千円）を定めているが、予算執行が順調になされたため、運用金の借入れは必要なかった。

4. 実質収支に関する調書

調書と各会計決算書とを照合したところ、計数は正確であると認められた。

5. 財産に関する調書

この調書は、地方自治法施行規則の定めるところにより、平成 24 年度における財産の増減を明確にするために作成されたものである。その内容について、公有財産、物品、債権、基金に区分して、財産台帳とその他関係書類とを照合し、あわせて異動状況等審査を行なった結果、正確に処理されていると認められた。

6. 平成 24 年度基金の運用状況調書

審査の結果と意見について、地方自治法第 241 条第 1 項の規定に基づき、特定の目的のために定額の資金の運用をするための基金として、土地開発基金、物品購入基金がある。同法第 241 条第 5 項により審査した結果、いずれも基金の額と符合し、正確であることが認められた。

む す び

以上、平成 24 年度一般会計ならびに各特別会計の決算審査の結果について述べたものであるが、総体的に適正な予算執行、健全な財政運営が図られており、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づく、算出数値も満足できるものであった。しかし一部の事業において繰越があったが、全般にわたり初期の目的が達成できたと認められた。

平成 24 年度は、単年度収支は 14,397 千円の赤字、実質単年度収支は 3,915 万 1 千円の黒字となった。財政調整基金などへの積み立てを行い財源留保にも努力の形跡もみえるが、経常収支比率は 82.6%の数値を示している。平成 24 年度末の町債残高は、総額 124 億 2,714 万 5 千円となっている。町民 1 人あたりにすると約 53 万円にも及ぶ借金であり、後世への影響が懸念される場所である。

今後の財政運営に求められることは、財政の現状と将来を見据え、行財政改革の趣旨に基づき、各事業を含めた施策のより一層の見直しと再構築、また、新規財源の確保、事務の簡素化、効率化、経費節減のための内部努力と職員の意識改革等々更なる徹底であると考えます。

まちづくりとは、すべての町民がまちにやすらぎを感じ、慈しみをもち、そして将来の夢を託して、心豊かに暮らせるようなまちを築き上げていくことが肝要である。

このようなまちは個性にあふれ、そこに住む人々の暮らしに充実感を与え、まちに対する誇りや愛着心を育む。

第 5 次総合計画の基本理念である「人と地域の活力の想像」を目指し、地域の活力を高める絆を育みながら、住民等と行政の協働による本町の特性を活かした独創的な活力のあるまちづくりができるよう、健全財政の堅持になお一層の取り組みを望むところである。

これからも、すべての町民が、この町に夢と希望を持ち続け幸せを実感できるような「歴史・文化と自然が輝き、快適でこころ豊かな“和のまち明和”」を目指されたい。